



## 2019年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月12日

上場会社名 株式会社SERIOホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6567 URL http://www.serio-corp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若瀨 久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 中川 修 TEL 06-6442-0500  
 四半期報告書提出予定日 2019年4月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年5月期第3四半期の連結業績（2018年6月1日～2019年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第3四半期	4,620	25.1	41	△48.6	44	△43.2	25	△50.9
2018年5月期第3四半期	3,694	—	80	—	77	—	51	—

(注) 包括利益2019年5月期第3四半期 25百万円 (△50.9%) 2018年5月期第3四半期 51百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第3四半期	8.03	8.02
2018年5月期第3四半期	22.49	—

- (注) 1. 当社は2017年5月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
2. 2018年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 表示方法の変更（園児以外の給食費を営業外収益から売上高への計上に変更）のため、前年開示時点と比較し2018年5月期第3四半期実績に相違が発生しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2019年5月期第3四半期	3,132	1,619	1,619	1,602	51.7	
2018年5月期	3,627	1,602	1,602	1,602	44.2	

(参考) 自己資本 2019年5月期第3四半期 1,619百万円 2018年5月期 1,602百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	0.00	—	2.78	2.78
2019年5月期	—	0.00	—	—	—
2019年5月期（予想）	—	—	—	2.80	2.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年5月期の連結業績予想（2018年6月1日～2019年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,305	24.0	72	17.1	77	18.1	50	11.5	15.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期3Q	3,164,700株	2018年5月期	3,157,500株
② 期末自己株式数	2019年5月期3Q	一株	2018年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年5月期3Q	3,161,060株	2018年5月期3Q	2,300,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景として、全体的に緩やかな回復基調で推移する一方、米中貿易摩擦の懸念などにより景気の先行きについて不透明な状況が続きました。当社グループを取り巻く事業環境においては、2018年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2018」に基づき、女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現、女性活躍のための基盤整備に向けた取り組みが継続されます。2022年度末までに女性就業率80%を目標とする「子育て安心プラン」（2017年6月発表）、「新・放課後子ども総合プラン」（2018年9月発表）に基づき、待機児童解消を目的とした放課後施設及び保育施設の増設等のさらなる取り組みが求められております。

また、人材不足感はきわめて強く、企業からの人材需要は依然として高い状況となっております。このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取り組んでまいりました。また、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化を継続し、人材確保のためのワーク・ライフ・バランスの向上にも力を入れ、働き方改革を進めております。利益面においては、運営体制強化を図るための人材投資、保育士・派遣スタッフ等の採用費用、派遣事業における新規事業開設等コストが増加し減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,620,372千円（前年同期比25.1%増）、営業利益は41,405千円（同48.6%減）、経常利益は44,172千円（同43.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,384千円（同50.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

#### ①就労支援事業

就労支援事業につきましては、依然として人手不足感が高い水準で推移する中、働き方改革の推進の影響を受けて、様々な業種で企業からの人材需要が寄せられました。

このような状況の中、「仕事と家庭の両立応援企業」として当社グループで展開している就労支援事業は、引き続き繁閑に応じた人員配置の提案活動をし、主婦層を中心とした雇用機会の創出拡大に努めてまいりましたが、1月よりそのノウハウを活かし、大阪の介護転職に特化した新しい人材紹介事業「sacaso介護」（サカソ介護）を新たに開始いたしました。また、利益改善を図るべく、継続して業務請負先の生産性向上に努めると共に、雇用情勢に見合う契約価格の見直しを実施しております。一方、利益面におきましては、新規事業であるsacaso介護の初期投資、事業運営強化の為の人材確保、新人スタッフの採用費の増加等により減益となりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は1,674,894千円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益41,813千円（同45.8%減）となりました。

#### ②放課後事業

放課後事業につきましては、政府方針により2023年度末までに30万人分の受け皿の整備が必要となっており、放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備における需要の高まりは継続しております。第3四半期については、子どもたちの安全・安心な環境をより強化する為、各施設の指導員に実施する研修の質を高めフォロー体制の強化を行い、小学生が放課後に安心して過ごせ、充実した生活を送ることができるよう、子どもたちへの遊びのプログラムの充実も図っております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループが運営する放課後施設の数 は2019年2月現在、129施設となっております。

以上の結果、放課後事業の売上高は1,586,009千円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益47,280千円（同136.1%増）となりました。

#### ③保育事業

保育事業につきましては、依然として待機児童問題及び拡大する保育需要への対応が社会的関心の高い課題となっているのと同時に、出産後の仕事と育児の両立は当事者にとって切迫した課題であり、保育の受け皿の整備が強く求められており、政府は2020年度末までに32万人分の受け皿整備及び2019年10月からの幼児教育無償化の全面実施を目指す方針を発表しています。また、保育を担う人材確保のため、引き続き保育士の処遇改善を実施する方針を示しており、このような状況の中、当社グループは2018年6月に企業主導型保育園1園（イオンゆめみらい保育園 広島祇園）、2018年9月に認可保育園1園（トレジャーキッズにしじゅく保育園）、2018年10月に認可保育園1園（トレジャーキッズひがしくるめ保育園）を新たに開設いたしました。当社グループが運営する保育施設は、2019年2月現在、認可保育園13施設、小規模認可保育園8施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援拠点等2施設となり、計26施設となりました。一方、2019年4月開設及び既設園の保育士等の人材確保の費用が増加しました。

以上の結果、保育事業の売上高は1,359,469千円（前年同期比89.3%増）、セグメント利益33,151千円（同33.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて495,361千円減少し3,132,386千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が948,250千円減少し、未収入金が216,546千円、有形固定資産が125,226千円、売掛金が48,771千円、建設協力金が32,783千円、差入保証金が23,898千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて512,393千円減少し1,513,096千円となりました。その主な要因は、短期借入金が576,833千円、未払費用が58,597千円減少し、未払消費税等が76,218千円、賞与引当金が64,965千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて17,031千円増加し1,619,289千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加25,384千円と配当金の支払による利益剰余金の減少8,777千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

連結業績予想については、2018年7月13日の「2018年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,870,918	922,667
売掛金	403,205	451,976
前払費用	30,151	32,114
未収入金	17,157	233,704
その他	15,488	12,831
貸倒引当金	△621	△403
流動資産合計	2,336,299	1,652,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	644,351	681,869
工具、器具及び備品（純額）	26,506	25,767
土地	161,735	161,735
建設仮勘定	161,157	249,606
有形固定資産合計	993,751	1,118,978
無形固定資産		
施設利用権	6,951	10,219
ソフトウェア	30,242	26,148
リース資産	7,675	11,983
その他	1,507	1,414
無形固定資産合計	46,377	49,765
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	91,328	115,227
長期前払費用	5,296	5,048
繰延税金資産	19,160	17,715
保険積立金	30,102	31,391
建設協力金	77,777	110,561
その他	20,380	25,509
投資その他の資産合計	244,056	305,463
固定資産合計	1,284,185	1,474,207
繰延資産		
株式交付費	7,263	5,287
繰延資産合計	7,263	5,287
資産合計	3,627,748	3,132,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,666	4,912
短期借入金	576,833	—
1年内返済予定の長期借入金	47,678	46,332
リース債務	11,065	11,096
未払金	73,389	66,348
設備投資未払金	30,553	60,867
未払費用	412,711	354,113
未払法人税等	31,252	9,736
未払消費税等	10,145	86,364
前受金	113,576	86,570
預り金	79,338	66,465
賞与引当金	—	64,965
その他	—	79
流動負債合計	1,390,209	857,852
固定負債		
長期借入金	512,010	522,137
リース債務	27,290	26,094
資産除去債務	95,980	107,013
固定負債合計	635,280	655,244
負債合計	2,025,490	1,513,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,050	693,263
資本剰余金	671,220	671,433
利益剰余金	237,986	254,593
株主資本合計	1,602,257	1,619,289
純資産合計	1,602,257	1,619,289
負債純資産合計	3,627,748	3,132,386

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
売上高	3,694,112	4,620,372
売上原価	2,964,502	3,815,654
売上総利益	729,610	804,718
販売費及び一般管理費	649,114	763,313
営業利益	80,495	41,405
営業外収益		
受取利息	9	17
助成金収入	—	6,494
雑収入	3,797	4,062
営業外収益合計	3,806	10,573
営業外費用		
支払利息	5,322	5,158
支払手数料	1,251	—
株式交付費償却	—	1,975
雑損失	0	671
営業外費用合計	6,574	7,806
経常利益	77,727	44,172
特別利益		
補助金収入	187,112	256,824
特別利益合計	187,112	256,824
特別損失		
固定資産圧縮損	186,313	256,824
特別損失合計	186,313	256,824
税金等調整前四半期純利益	78,526	44,172
法人税、住民税及び事業税	41,788	17,343
法人税等調整額	△14,985	1,444
法人税等合計	26,802	18,788
四半期純利益	51,723	25,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,723	25,384

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	51,723	25,384
四半期包括利益	51,723	25,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,723	25,384



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2017年6月1日 至 2018年2月28日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,581,356	1,394,734	718,021	3,694,112	—	3,694,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,581,356	1,394,734	718,021	3,694,112	—	3,694,112
セグメント利益	77,132	20,024	49,885	147,042	△66,547	80,495

(注) 1. セグメント利益の調整額△66,547千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2019年2月28日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,674,894	1,586,009	1,359,469	4,620,372	—	4,620,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,674,894	1,586,009	1,359,469	4,620,372	—	4,620,372
セグメント利益	41,813	47,280	33,151	122,245	△80,840	41,405

(注) 1. セグメント利益の調整額△80,840千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。